

災害時学校支援体制構築事業 成果報告書

災害時学校支援チームみやぎ (MIRAI)

Miyagi Restart Assistance team for schools In the disaster-stricken areas

“被災地の学校再開（教育復興）を支援するみやぎの教職員によるチーム”



宮城県教育庁保健体育安全課

概要等	3
MIRAIの関連組織	4
今年度の主な取組	5
今年度の研修内容	6
研修会の公開	7
災害時学校支援チームの情報交換会	8
学校支援チームの意義や効果	10
養成研修の改善・チームの強化	11

MIRAIの概要等

○沿革

- ・令和元年度 災害時学校支援チームみやぎ(MIRAI)の設立
- ・令和6年 1月 能登半島地震に伴いチーム員の派遣(18名)
 - 令和6年1月13日(土)~18日(木) 先遣隊2名を派遣
 - 令和6年1月23日(火)~3月1日(金) チーム員18名を派遣
- ・令和7年12月 登録者数 217名

○能登半島地震の派遣者の主な活動内容

東日本大震災の経験を踏まえた助言や児童生徒等の学びの継続に関する支援を実施した。

- ・東日本大震災の経験を踏まえた児童生徒等への講話や教職員に対する研修
- ・授業補助(個別支援)・教室等の学習環境整備・備品整理・図書館復旧作業
- ・本県小学校とのオンラインによる交流学习・放課後児童クラブへ移動する際の見守り等

○チーム員数

217名
(内訳) 教諭137名、主幹教諭42名、養護教諭15名、学校事務職員8名、
栄養教諭2名、実習助手2名、指導主事等11名

○委託事業の申請の目的

- ・未設置県への設置に向けた支援

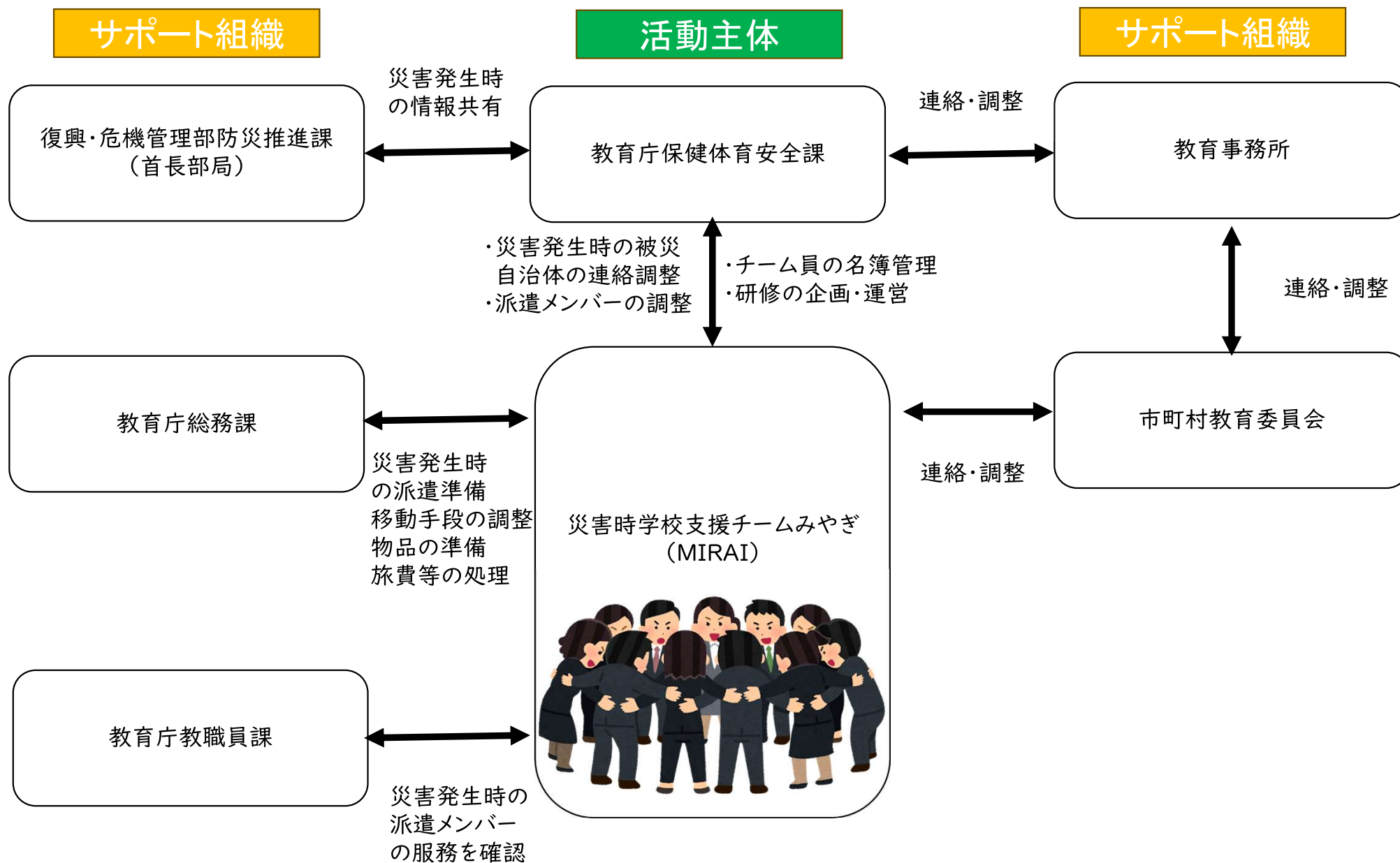
設置予定の近隣県との連絡会を開催し、学校支援チーム設立に向けた支援を行う。
設立後には学校支援チーム同士が連携を図る。

- ・被災地支援の充実のため、研修内容を見直し・改善し、チームの強化を図る

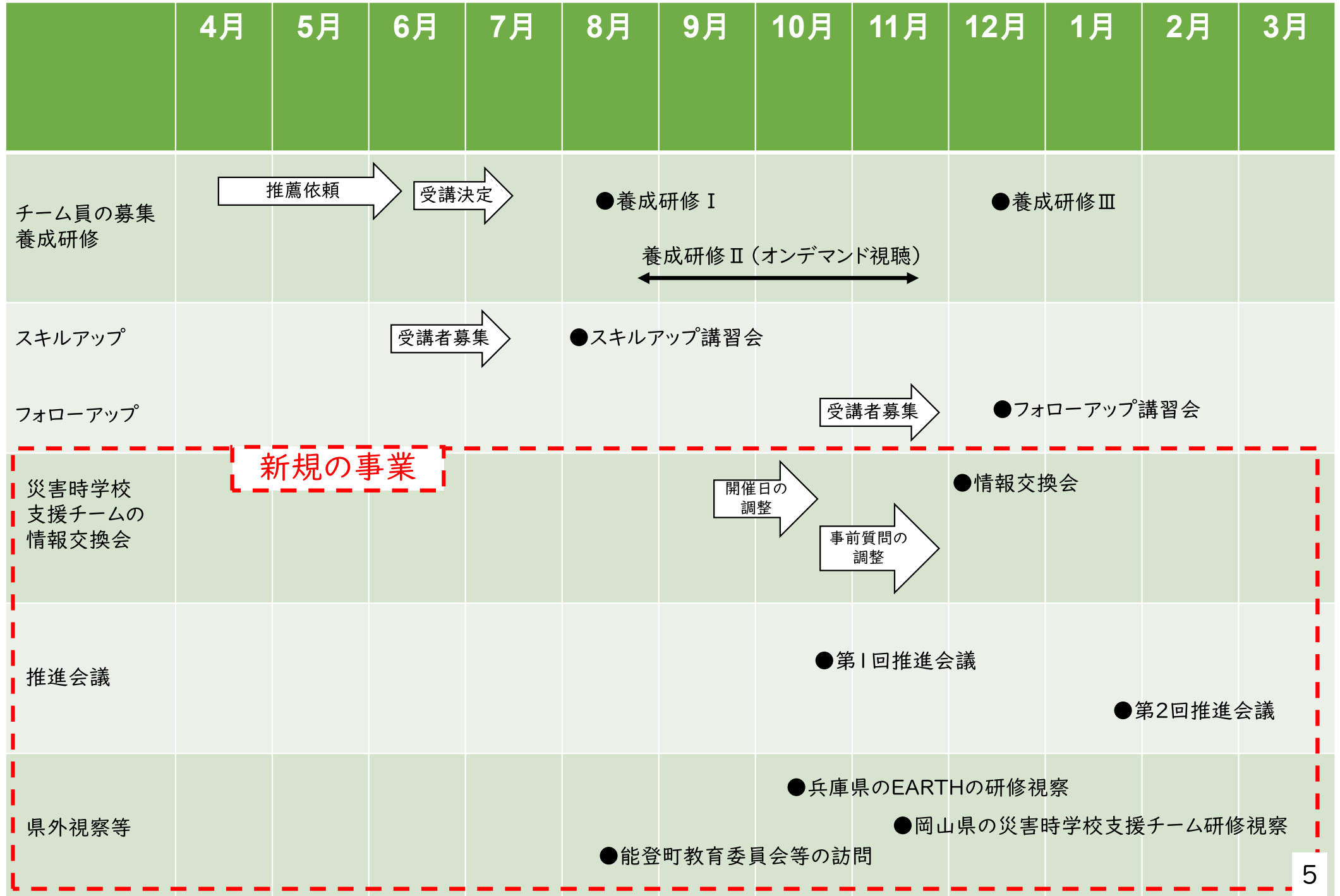
MIRAIは養成研修を始めてから7年目を迎え、研修内容が固定化の傾向にある。

研修内容の見直し・改善のために、学校支援チームを設立している他の自治体の研修内容・方法等の実態調査と、大学等有識者から指導助言をいただくための推進委員会を開催する。

MIRAIの関連組織



今年度の主な取組（年間の流れ）



今年度の研修の内容



研修名	対象者	実施方法	講義・演習の内容 講義名・演習名 (講師の所属)
養成研修Ⅰ	初年度チーム 員登録者	対面実施	<p>講義:宮城県の防災教育(宮城県教育庁保健体育安全課)</p> <p>講義:被災地における学校支援の意義(MIRAIのチーム員)</p> <p>見学:みやぎ東日本大震災津波伝承館(伝承館)</p> <p>映像視聴:東日本大震災宮城県石巻市災害記録 ※移動のバス車中で視聴</p> <p>見学:石巻市震災遺構大川小学校(大川伝承の会)</p>
養成研修Ⅱ		オンデマンド実施	<p>講義:災害時の宮城県における応援・受援体制 (宮城県復興・危機管理部防災推進課)</p>
養成研修Ⅲ		対面実施	<p>演習:被災した学校への支援方法を考える(学校再開への課題解決・避難所開設支援等)(MIRAIのチーム員)</p> <p>演習:児童生徒への支援～心のケアを通して～ (東北医科薬科大学 医学部 精神科学教室)</p>
フォローアップ講習会	2年目のチー ム員	対面実施	<p>演習:被災した学校への支援方法を考える(学校再開への課題解決・避難所開設支援等)(MIRAIのチーム員)</p> <p>講義:東日本台風と被災地での対応～水害等で被災した学校の現状～ (東北大学災害科学国際研究所)</p> <p>演習:東日本大震災から、これまでの宮城を伝える (MIRAIのチーム員)</p>
スキルアップ講習会	チーム員の登 録者のうち希 望者	対面実施	<p>演習:児童生徒への支援～心のケアを通して (東北医科薬科大学 医学部 精神科学教室)</p> <p>演習・情報交換会①兵庫県による被災地の学校支援 ②東日本大震災時の学校の状況 ③防災教育・安全管理の取組</p>

研修会の公開

対面式で開催している4研修を公開し、8自治体を受け入れ

開催日・研修名・視察のあった自治体

- ・ 8月 5日・スキルアップ講習会 ・ 岩手県、山形県、神奈川県、佐賀県
- ・ 8月28日・養成研修Ⅰ ・ 秋田県、山形県
- ・ 12月25日・養成研修Ⅲ ・ 秋田県、山形県、東京都、滋賀県、北九州市
- ・ 12月25日・フォローアップ講習会 ※養成研修Ⅲと同じ



養成研修Ⅰ(震災遺構大川小学校)

災害時学校支援チームの情報交換会 (東北D-EST) の開催

目的：学校支援チーム未設置県での設置に向けた取組と、設置済県での体制充実に
向けた取組について 情報交換会を行い、各県の取組を共有し、学校支援
チームの設置・充実と、県間・地域間の連携強化を目的として開催した。

開催日：令和7年12月22日

開催方法：オンライン

参加県：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、神奈川県、石川県
※東北地区の県及び、宮城県へのヒアリング・視察等のため訪問のあった県

災害時学校支援チームの情報交換会

災害時学校支援チームの情報交換会（東北D-EST）の情報交換から

質問: 災害時学校支援チームを立ち上げる際、チーム員を募集する前に、県立学校や市町村教育委員会に対して、どのような周知活動を行いましたか、あるいは行う予定ですか。

回答: 立ち上げの際に、各市町村教育委員会に電話で、その趣旨を伝えている。
県立学校には、校長会で話をしている。過去の資料を見ると、丁寧に進めている。

質問: 実際に派遣となった場合の教職員の服務、派遣体制（交通手段や宿泊先の確保等）など、派遣に関わる事務局とチーム員を派遣するに当たっての費用は事前に予算化しているか。

回答: 服務は出張である。
交通手段は、先遣隊はレンタカー、その後は公用車を利用している。
宿泊先は、本県の復興危機管理部の協力を得て、能登高校の体育館や国立能登青少年交流の家を利用した。
派遣のための経費は予算化していない。

質問: 学校支援チームの構成員となる教職員等の人員の確保の仕方や周知の仕方について、各県においてどのように周知し確保しているか。また、想定人数に満たなかった場合、推薦のような形で声をかけているか。

回答: 養成研修の開催案内を4月下旬に通知している。
研修の運営上の関係で、定員を設けている。
定員に満たない場合でも、再度募集はしていない。

※事前^に各県から質問を3つまで提出していただき、質問の一覧を作成しました。
参加県に回答を依頼し、取りまとめました。当日は取りまとめた回答を基に進行しました。上記の回答は、宮城県の内容です。

学校支援チームの意義や効果



推進会議（能登地震時の派遣のチーム員から）

- ・宮城の復興の姿を見せることが、心のケアに繋がった。
- ・職員室での雑談の中で、震災時の経験や今後起こる可能性があることを伝えることができた。
- ・校舎の清掃や物品整理、授業準備、丸つけなど先生方の支援が行えた。
- ・避難所の担当者と学校側のパイプ役を行うことができた。
- ・小学校ではとにかく人が足りない印象があり、掃除、片付け、児童の送迎など、全てが喜ばれた。

能登町教育委員会等の訪問から

・主体的な支援活動

MIRAIのチーム員は、一般的なボランティア団体等と異なり、**児童生徒の行動を理解し、学校の雰囲気・流れを知っており、自ら気が付き支援をしていただいた。**

また、支援の押し付けにならず、被災校の意見や要望を聞きながら支援を行っていただいた。

・被災地の教職員の視野の拡張

被災地の教職員は、MIRAIのチーム員が教室に入ることによって、児童生徒を複数人で見ることができ、**気持ちの面で余裕が生まれ児童生徒を広い視野でとらえられるようになり、児童生徒の震災前と震災後の変化の震災後の変化の気付きに繋がっていた。**

・同じ経験による共感

被災校の児童生徒・教職員は、MIRAIのチーム員から、**東日本大震災の発災時や現在までの状況、気持ちの変化等について話を聞くことで安心感・勇気をもらっていた。**

また、被災者にとって、被災経験者に話を聞いてもらうことが、心のケアに繋がっていた。

支援チームの活動の周知・情報発信

- ・11月に「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」を開催し、支援チームの情報提供
- ・ホームページ・防災だより等で研修会や活動内容について掲載

今後、さらなる情報発信の強化

災害発生時に、支援チームの活動を支援を受ける学校と共有できていることで、円滑で効果的な支援活動に繋がることから、支援チームの支援活動・取組を周知する。



養成研修の改善・チームの強化

今年度到新設した研修内容

・推進会議で「復興の姿を見せることが、心のケアに繋がる」、能登町教育委員会等の訪問で「東日本大震災の発災時や現在までの状況、気持ちの変化等について話を聞くことで安心感・勇気をもたらしていた。」と意見があったことから、東日本大震災当時に教職員ではなく学生であったチーム員でも、**東日本大震災時、震災後について伝えることができるチーム員を目指すために、「東日本大震災から、これまでの宮城を伝える（演習）」**を実施。

次年度に向けて研修内容の検討・準備中

・支援を受ける側の視点

今後も県内で大規模災害が発生する可能性が高いことから**支援を受ける側の視点**を取り入れ、自校が被災した場合に学校再開を円滑に、早期に行うため、被災状況の確認、教育環境の整備、避難所運営支援と共存に関することを学ぶため「**発災後の学校の早期再開（演習）**」の計画。

・平時の取組の活性化

チーム員への調査の結果、「自校で防災教育・学校安全等の企画や助言など行っている割合」について68.5%と低調であった。平時の取組の活性化のため、普段の自校での取組等を振り返り、チーム員同士が意見交換の場を設け「**校種・職種別実践交流（演習）**」の計画。

・派遣職員の心のケア

これまでに被災地の児童生徒の心のケアに関する研修内容は実施してきたが、東日本大震災当時に教職員ではなく学生であったチーム員が増えており、被災地の学校の状況、**被災地で起こりえる事例、留意すること、派遣職員の心のケア**に関することなどを学ぶため「**被災地の支援に赴く準備（講義）**」の計画。

研修内容の不断の見直し

研修の内容を検討する上で、チーム員に必要な資質能力・スキルの整理を行う。

今後、全国に支援チームが設置される中で、他県の災害支援チームが、派遣に備えどのような内容の研修会等や準備を行っているのか。どれくらいの頻度・形態で研修を実施しているのかについて、定期的に比較や検証を行い、**研修内容の不断の見直し・改善**が必要である。

